

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成29年11月6日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯淺 英雄
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市松山1丁目2番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 上原 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	30,506	31,048	63,017
経常利益 (百万円)	6,928	6,511	11,753
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,929	4,459	7,999
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,097	4,641	8,443
純資産額 (百万円)	69,325	74,418	71,304
総資産額 (百万円)	79,825	85,307	84,113
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	180.31	163.10	292.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	84.3	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,354	6,450	15,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,928	5,041	12,815
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,553	1,644	3,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,847	2,655	2,891

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	90.75	85.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

わが国経済は、個人消費は緩やかに持ち直していることに加え、企業の収益も改善しており、緩やかな回復基調が続いております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しております。また、観光・建設関連も好調を維持しており、全体として拡大しております。

情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービスなどの同質化や、MVNO事業者による格安SIMサービスなどの普及が進み、競争環境は厳しさを増しております。

さらに、総務省による「スマートフォンの料金負担の軽減及び端末販売の適正化に関する取組方針」を踏まえた携帯電話事業者への要請及びガイドラインの施行などの制度面の変化、IoTや人工知能（AI）などのテクノロジーの発展もあり、事業環境は新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、平成30年3月期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は、以下のとおりであります。

< 業績の概要 >

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	30,506	31,048	541	1.8
営業費用(百万円)	23,601	24,558	957	4.1
営業利益(百万円)	6,905	6,490	415	6.0
経常利益(百万円)	6,928	6,511	417	6.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,929	4,459	470	9.5

当第2四半期連結累計期間における営業収益については、携帯電話サービス及びauひかりちゅらサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比541百万円増加（1.8%増）の31,048百万円となりました。

営業費用については、販売関連コストが増加したことなどにより、前年同期比957百万円増加（4.1%増）の24,558百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比415百万円減少（6.0%減）の6,490百万円、経常利益は前年同期比417百万円減少（6.0%減）の6,511百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比470百万円減少（9.5%減）の4,459百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は1,976百万円となりました。

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

(携帯電話サービス)

< 契約数・解約率・ARPA >

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減	増減率(%)
純増数	4,400	8,200	3,800	85.2
総契約数	647,300	664,400	17,100	2.6
解約率(%)	0.59	0.60	0.01ポイント	-
総合ARPA(円)	6,583	6,708	125	1.9
au通信ARPA(円)	6,293	6,386	93	1.5
付加価値ARPA(円)	290	322	32	11.0

当第2四半期連結累計期間における携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第2四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が17,100契約増加(2.6%増)の664,400契約となりました。

解約率については、事業者間やMVNO事業者との競争が激化しているものの、前年同期比0.01ポイント増加の0.60%と前年同期並みの水準となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比125円増加(1.9%増)の6,708円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前年同期比93円増加(1.5%増)の6,386円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比32円増加(11.0%増)の322円となりました。

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。

3. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。

なお、今期よりUQ mobileの解約数も含まれております。

(データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く)

4. ARPA(Average Revenue Per Account)：契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドは除く。

au通信ARPA：モバイル通信料収入 ÷ au契約者数

付加価値ARPA：付加価値ARPA収入(「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」) ÷ au契約者数

au携帯電話サービスの主なトピックス(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(auラインナップ)

当第2四半期において発売された主な商品

・スマートフォン

「AQUOS R」の発売(7月)

「HTC U11」の発売(7月)

「Qua phone QX」の発売(7月)

「iPhone 8」の発売(9月)

「iPhone 8 Plus」の発売(9月)

・従来型携帯電話

「MARVERA」の発売(8月)

「かんたんケータイ」の発売(8月)

・その他

「Apple Watch Series 3」の発売(9月)

(新サービス)

「アップグレードプログラムEX」の提供を開始(7月)

「au HOME」の提供を開始(7月)

(料金)

「auピタットプラン」の提供を開始(7月)

「auフラットプラン」の提供を開始(7月)

(注)商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減	増減率(%)
純増回線数	6,300	4,000	2,300	36.4
累計回線数	72,500	80,700	8,200	11.4

(注)1.純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2.増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第2四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、純増回線数は前期比では2,300回線減少するも、累計回線数は前年同期比8,200回線増加(11.4%増)の80,700回線となりました。

(2)財政状態

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成29年9月30日)	増減	増減率(%)
資産(百万円)	84,113	85,307	1,193	1.4
負債(百万円)	12,809	10,888	1,921	15.0
有利子負債(百万円)	459	341	117	25.5
純資産(百万円)	71,304	74,418	3,114	4.4
自己資本比率(%)	82.0	84.3	2.3ポイント	-

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,193百万円増加(1.4%増)の85,307百万円となりました。

(負債)

負債については、買掛金や未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,921百万円減少(15.0%減)の10,888百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,114百万円増加(4.4%増)の74,418百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.0%から84.3%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,354	6,450	904
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,928	5,041	887
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,553	1,644	90
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	127	235	107
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	2,974	2,891	83
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	2,847	2,655	191
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	1,425	1,408	17

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,655百万円となりました。
 なお、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,408百万円となりました。
 当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権が減少したものの、税金等調整前四半期純利益の減少や仕入債務の支払が増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して904百万円収入が減少し、6,450百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金による支出は増加したものの、固定資産の取得による支出が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間と比較して887百万円支出が減少し、5,041百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第2四半期連結累計期間と比較して90百万円支出が増加し、1,644百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,342,000	27,342,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	27,342,000	27,342,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	27,342,000	-	1,414	-	1,614

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	14,086,000	51.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,181,600	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	982,300	3.59
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	891,600	3.26
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	843,800	3.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	725,000	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	697,175	2.54
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	472,000	1.72
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	472,000	1.72
琉球放送株式会社	沖縄県那覇市久茂地2丁目3番1号	472,000	1.72
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	472,000	1.72
計	-	21,295,475	77.89

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,178,400 株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 933,500 株

2. 平成28年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッドが、平成28年3月15日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	株式 2,408,500	8.81
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド	香港 クイーンズウェイ 88、 ツウ・パシフィック・プレイス33階	株式 156,600	0.57

3. 平成29年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アバディーン投信投資顧問株式会社及びその共同保有者であるアバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドが、平成29年4月28日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2番3号 虎ノ門清和ビル	株式 959,900	3.51
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21 チャーチストリート #01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	株式 207,000	0.76

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,339,200	273,392	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,342,000	-	-
総株主の議決権	-	273,392	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	35,184	35,760
減価償却累計額	23,894	25,246
機械設備(純額)	11,290	10,514
空中線設備	11,121	11,169
減価償却累計額	5,669	6,010
空中線設備(純額)	5,451	5,158
端末設備	1,173	1,192
減価償却累計額	665	696
端末設備(純額)	507	496
市内線路設備	12,238	12,564
減価償却累計額	6,820	7,177
市内線路設備(純額)	5,418	5,387
市外線路設備	37	40
減価償却累計額	10	12
市外線路設備(純額)	26	28
土木設備	206	211
減価償却累計額	45	49
土木設備(純額)	160	162
海底線設備	349	349
減価償却累計額	349	349
海底線設備(純額)	-	-
建物	11,006	11,006
減価償却累計額	2,917	3,142
建物(純額)	8,089	7,863
構築物	1,122	1,130
減価償却累計額	832	852
構築物(純額)	289	277
機械及び装置	165	165
減価償却累計額	79	87
機械及び装置(純額)	86	78
車両	161	161
減価償却累計額	157	157
車両(純額)	4	3
工具、器具及び備品	1,497	1,516
減価償却累計額	970	1,042
工具、器具及び備品(純額)	526	473
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	520	1,071
有形固定資産合計	34,459	33,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
無形固定資産		
施設利用権	76	71
ソフトウェア	633	573
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	721	657
電気通信事業固定資産合計	35,181	34,259
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	698	681
減価償却累計額	411	457
有形固定資産(純額)	286	223
有形固定資産合計	286	223
無形固定資産		
無形固定資産合計	15	12
附帯事業固定資産合計	301	236
投資その他の資産		
投資有価証券	558	560
社内長期貸付金	19	19
長期前払費用	1,002	1,339
繰延税金資産	667	607
敷金及び保証金	37	38
その他の投資及びその他の資産	64	57
貸倒引当金	37	30
投資その他の資産合計	2,311	2,593
固定資産合計	37,794	37,089
流動資産		
現金及び預金	2,891	2,655
売掛金	18,613	17,924
未収入金	1,211	1,124
貯蔵品	725	1,035
前渡金	19	10
前払費用	205	360
繰延税金資産	312	339
関係会社短期貸付金	22,507	24,910
その他の流動資産	7	7
貸倒引当金	174	151
流動資産合計	46,318	48,217
資産合計	84,113	85,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	184	134
リース債務	65	36
ポイント引当金	1,053	781
退職給付に係る負債	219	207
資産除去債務	187	189
その他の固定負債	38	38
固定負債合計	1,748	1,387
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	111	99
買掛金	2,073	1,345
リース債務	97	71
未払金	5,849	4,634
未払費用	166	153
未払法人税等	1,743	1,994
前受金	244	243
預り金	500	690
賞与引当金	251	256
役員賞与引当金	18	10
その他の流動負債	2	1
流動負債合計	11,060	9,500
負債合計	12,809	10,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,615	1,615
利益剰余金	65,980	68,935
自己株式	0	0
株主資本合計	69,010	71,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	80
退職給付に係る調整累計額	136	133
その他の包括利益累計額合計	66	53
非支配株主持分	2,360	2,505
純資産合計	71,304	74,418
負債・純資産合計	84,113	85,307

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	21,901	22,487
営業費用		
営業費	5,395	5,546
施設保全費	2,111	2,168
管理費	853	913
減価償却費	2,800	2,843
固定資産除却費	344	282
通信設備使用料	3,088	3,052
租税公課	228	287
営業費用合計	14,821	15,095
電気通信事業営業利益	7,080	7,392
附帯事業営業損益		
営業収益	8,605	8,561
営業費用	8,779	9,462
附帯事業営業損失()	174	901
営業利益	6,905	6,490
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	4	4
受取賃貸料	3	3
受取保険金	0	0
雑収入	8	16
営業外収益合計	26	35
営業外費用		
支払利息	3	2
投資有価証券評価損	-	12
雑支出	0	0
営業外費用合計	3	14
経常利益	6,928	6,511
税金等調整前四半期純利益	6,928	6,511
法人税、住民税及び事業税	1,698	1,857
法人税等調整額	133	26
法人税等合計	1,832	1,883
四半期純利益	5,096	4,627
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,929	4,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,096	4,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	10
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	1	13
四半期包括利益	5,097	4,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,931	4,472
非支配株主に係る四半期包括利益	166	168

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,928	6,511
減価償却費	2,866	2,904
固定資産除却損	263	209
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	30
ポイント引当金の増減額(は減少)	33	271
賞与引当金の増減額(は減少)	19	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	0	11
受取利息及び受取配当金	13	14
支払利息	3	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	12
売上債権の増減額(は増加)	253	688
たな卸資産の増減額(は増加)	30	285
仕入債務の増減額(は減少)	239	728
未払金の増減額(は減少)	910	1,099
その他	153	157
小計	8,897	8,048
利息及び配当金の受取額	13	14
利息の支払額	3	2
補償金の受取額	-	4
法人税等の支払額	1,551	1,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,354	6,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,195	2,144
有形固定資産の売却による収入	-	12
無形固定資産の取得による支出	191	38
投資有価証券の売却による収入	2	-
関係会社短期貸付金による支出	9,008	11,609
関係会社短期貸付金の回収による収入	7,809	9,206
事業譲受による支出	23	-
その他の支出	328	474
その他の収入	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,928	5,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	81	61
リース債務の返済による支出	64	55
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,366	1,503
非支配株主への配当金の支払額	23	23
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	18	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553	1,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127	235
現金及び現金同等物の期首残高	2,974	2,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,847	2,655

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,847百万円	2,655百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,847	2,655

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,367	50.0	平成28年3月31日	平成28年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	1,367	50.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,503	55.0	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	1,503	55.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	180円31銭	163円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,929	4,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	4,929	4,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,341	27,341

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,503百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月5日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

沖縄セルラー電話株式会社

取締役会御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。